

会 議 録

会議名 (付属機関等名)		令和6年度 第3回川西市参画と協働のまちづくり推進会議	
事務局(担当課)		参画協働課	
開催日時		令和7年3月17日(月) 午後7時から午後8時45分	
開催場所		川西市役所 2階 202会議室	
出席者	委員	岩崎恭典、田中晃代、西原千佳子、久保田啓子、福島美香子、川瀬美由紀、後藤由紀江、保遥、橋本武夫、渡辺千尋	
	その他	(オブザーバー) 市民活動センター スーパーバイザー 三井ハルコ、マネージャー 吉尾 豊	
	事務局	井上公室長、西川副公室長、岸本参画協働課長、大宮同課主査、長見同課主査、暮部同課主任、松尾同課事務員	
傍聴の可否		可	傍聴者数 1人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第		1 開会 2 議事 (1)検討の方向性と現状把握について 3 閉会	

19 : 00～

1 開会

○事務局

川西市参画と協働のまちづくり推進条例第 10 条の規定により、本会議は公開となる。

出席委員は、定数 11 名中 10 名

本日は、川西市市民活動センタースーパーバイザー 三井ハルコ様、同センターマネージャーの吉尾豊様がゲストスピーカーとして出席。

本日使用する資料の確認

資料 1 : 答申(案)の方向性と第 2 回会議での意見、キーワード

資料 2 : 地域分権・一括交付金に関するアンケート(令和 4 年 3 月取りまとめ)

資料 3 : 市関連所管課とコミュニティ組織の連携や期待する取組みについて

資料 4 : コミュニティの活動(一括交付金、地域別計画)に関するアンケート(案)

ここからの進行は岩崎会長にお任せする。

○岩崎会長

本日の出席委員は、定数の過半数に達しておりますので、川西市参画と協働のまちづくり推進条例施行規則第 7 条第 2 項の規定により、本日の会議は有効に成立しております。

議事に入ります前に、事務局から本日使用する資料の説明をお願いします。

○事務局

資料 1 ～ 4 の説明

2 議事

(1) 検討の方向性と現状把握について

○岩崎会長

この会議では、一括交付金をより有効に使っていくためにはどうすればよいのかを検討しますが、前回の会議はその下準備として、コミュニティ関係者2名をお招きして、市が目指す地域分権制度はどのようなものか、そして、具体的な活動やその課題も含めてお話を伺いました。

今日は、これから答申をまとめていくにあたり、その方向性についてご意見をいただきたいということ、それから、方向性を明確にするために、資料2でアンケートは実施していますが、その内容をさらに深堀できるようなアンケートを、資料4のようなかたちで、コミュニティに対して実施するというのはいかがでしょうかということを考えています。

資料1の4つの分類、地域活動への参加に関すること、コミュニティそのものの運営に関すること、それからコミュニティを周知することに関しては、一括交付金の前提条件にもなる部分だと思います。そして、交付金そのものの周知に関することです。

地域別計画をどのように作り、それに対してどう交付金を使っていくのかというのは、地域コミュニティの皆さん、もちろん地域住民の皆さんも大きな責任を負っているということは確かだと思います。ある意味、地域に自治体を作っていると言っても過言ではないかもしれません。

ですから、市政に対して関心を持つと同じくらい地域コミュニティに対しても住民は関心を持たないといけないはずですが、なかなかそうはいきません。

そういう中で、資料3にある教育や福祉などの他にも市の各課では、コミュニティに協力をしてもらいたいことや、一緒にやりたいことはあると思います。ただ、それをコミュニティが引き受けられるのかといえば、課題が出てくることもあると思います。

今日は、資料1の項目やキーワードをベースとして、理想とする姿を実現するためには、もう少し整理しないとイケない部分や、資料には無い項目でも考えていく必要があると思うこと、資料2のアンケートとなるべく重複しないような項目でコミュニティにお聞きしたいことがあれば、そこもご意見をいただきたいと思います。

○委員

自治会長になり、コミュニティの会議にも参加し、総会資料などを見ると、数百万円単

位の交付がされているが、この会議に参加して、一括交付金だと分かったので、周知に関しては気になる部分。

市が何のために交付金を出して、コミュニティはどう活用しているのか。私たちの地域の自治会は、交付金の一部を配分されているが、妥当な使い方がされているのか、内部監査的な部分も必要だと感じる。

交付金は川西市全住民に対するお金だが、自治会は会員のために運営しているので、自治会へ配分されたものはどう扱うべきなのかギャップを感じる部分もある。交付金の性質というのが理解できていない部分はあると思うので、使い方というのはきちんと確認できる機会が必要なのかと感じます。

○岩崎会長

先ほど申し上げたように、交付金によって本当にひとつの自治体を作っているようなものです。もちろん今も会計監査はされていると思うが、単にお金の使い道だけではなくて、交付金をこんな風に有効活用していますというPRは必要かもしれない。

○委員

この会議で私はコミュニティの構成員だということを知ったのですが、それを知っているか知らないかで、行動は変わってくると思います。まずは、あなたも構成員ですよ。ということを知ってもらわなければいけないと思います。

現役世代であれば、市の公式LINEとかに追加してもらえるように働きかけて、そこで発信できれば良いと思います。高齢の方に対しての周知は、やはりチラシになるかと思うのですが、見ないで捨てられてしまわないような工夫が必要だと思っています。

○委員

周知に関して、コミュニティの役員に自治会長がいると思いますが、自治会員以外の人に周知をするのは個人情報の点から難しいという話を聞いています。

条例には、自治会やコミュニティ組織の活性化支援が市の責務として記載されている

ので、市が支援できる範囲があるのは分かりますが、市でコミュニティの広報誌などを全戸配布できれば、より周知ができるのではないかと思います。

情報が市全体に平等に行き届くことで、人材確保などを呼びかけることができるのではないかと思います。

自治会も運営が難しくなっているところも多いと思いますが、会費を払っても得るものが少ないから入らないという人が多くなると、自治会として非会員には情報の配りようもなく、交付金の周知も自治会としての頑張ることのできる範囲に限りがあるように思う。そのあたりを市が担うのか、SNSなどを含め別の方法で穴埋めをしてもらえれば良いのかな、と思います。

○岩崎会長

自治会は世帯主さんが中心、コミュニティはその地域に住んでいる人全員という個人の参加。その違いの中で、自治会は会費を集めて運営することは全然構わないし、コミュニティも必要だと思えば、自治会に補助をする、逆にコミュニティを補助する仕組みがあっても全然構わないという話ではあったので、地域分権制度や一括交付金がスタートした時には、市もそのあたりも含めて頑張って周知をしたはずなのですが、個人が対象になるのでなかなか広がっていかない、あまり知られていないというのが現状なのかもしれません。

○委員

最初の周知から何年も経っていて、伝えていけないのもありますし、役員になる人も頼まないといけないような、どんどん狭くなっている感じがするので、裾野を広げるためにはどうすれば良いのかと感じます。

○委員

私は地区福祉委員会の会長をしていますが、福祉の活動は地域の方全員を対象に活動しているので、まずは知ってもらわないといけないということが念頭にあり、そこから興

味を持ってもらうためにはどうしたらよいかを考えて、広報誌の全戸配布、アンケートを取ったりもしています。

利用される方も固定化しつつありますが、お友達を誘ってねと声をかけて、違う人が来たところからまた少し広げてもらい、大きな輪になったらいいなと思い、行事のひとつひとつを大切にしています。

私が違和感を持っているのは、市の方はお仕事ですが、私たちの活動は結局ボランティアになるんですね。ボランティアとしては、正直非常に重たい課題を背負っていると思います。

正直今の若い方が、やりがいを活動源として実際に数時間のボランティアをされるかと言えば難しいと思いますし、有償ボランティアを前提に考えていかないと成り立たないと感じるので、交付金も人件費に関しては使いやすくしていく必要があると思います。

例えばお昼を跨ぐような活動であれば、お昼ご飯代は交付金で支払えるといったような、柔軟な考え方も大切ではないかと思います。

私たちの地区福祉委員会では、本当に気持ち程度になるのですが、最後の3月にお疲れ様の思いを込めて、活動いただいた皆さんに謝礼をお渡ししています。

少額でも、皆さんとても喜んでくださるので、額にはあまり拘らなくてもよいと思いますが、これから先も無償のままというのは厳しいと思います。

○岩崎会長

有償化にすることで、あなたの活動はお金を貰っているのなら、それは勝手にやればよいという、人任せの無関心層が逆に増えてしまうという話もあります。

それでも、さすがに無償でやり続けるというのは厳しいですし、新しく活動する方を募るためにも無償のままでは厳しいということですね。

○委員

本当に気持ち程度のものでも大丈夫だと思います。最低賃金に近いものを払ってしまうとボランティアではなくお仕事になってしまうと思うので、半額でもよいのかもしれない

いですし、各コミュニティでもそういう部分に何らかの声は出てきているのではないかと思いますので、アンケートで現状などを聞いてみてもよいのかと思います。

○委員

ボランティアという言葉が曖昧だと思います。仕事を受けて、それに対価を払って仕事を完成させるのは、ひとつの請負契約だと思います。

市の各課から自治会長宛にメールで依頼がきますが、これもそのひとつだと思うので、対価を貰う必要があると思うのですが、ボランティアという言葉でそのあたりが薄まっているような気がします。

○岩崎会長

今後5年、10年の間にこの地域ではこんな問題が生まれてくるので、それを解決するために、私たちはこう活動しますというのを決めるのが地域別計画ですが、その活動を続けていくための仕組みのひとつとして、人件費や何かインセンティブとなるようなものが必要だということですね。この点について、何か他にご意見はありますか。

○委員

同世代の友達や知人に、どうしたらコミュニティに参加したいと思うのかを聞いてみたところ、自分が参加しようとしたときに、人見知りだから馴染めるか不安といった意見や、何をするのか分からない、知らないので参加しないという意見があり、不安要素の割合が多いのかなと思いました。

中には、参加してジュースでも貰えたら嬉しいという人もいましたが、やはり参加して自分はどんなことをするのかということ、そしてその情報はどこから得ればよいのか分からないという意見が多かったです。

私が思ったのは、各コミュニティは参加者募集のチラシを全戸配布したり、色々努力をされていると思うのですが、何曜日なら、この時間なら参加できるよ、という情報をコミュニティが集めて、条件が合う方にお手伝いしてもらえないか声をかけていくようなかた

ちもひとつあるのかなと思いました。

コミュニティや自治会の活動をする方が少ない理由のひとつは、受動的な方が多いからだと思っていて、自分からは行かないけど、誘われたり、聞かれたりすれば案外参加する人はいるのではないかと考えています。

○岩崎会長

地域活動のために使える時間を教えてくださいというアンケートをして、課題から人を集めるのではなくて、人が多く集まれそうな時間帯で人を集めて、課題をどう解決したらいいか話し合うようなかたちですかね。それも良い方法かもしれません。

○委員

コミュニティの機関紙に市民目線があれば良いと思います。例えばコミュニティの活動に参加して、こんな課題が解決できてスッキリしましたとか、コミュニティはこんな活動もしていて、こんな参加の仕方もあるんだというのが伝われば、自分も参加しようという意欲になるのではないかと考えています。

私のところにも機関紙が配布されていますが、終わったことが羅列された実績が書かれているだけなので、なんか私には関係が無い気がしてしまいます。

掃除をしたという結果だけでは無く、活動に参加してこんな嬉しい声をかけてもらえましたとか、そういう市民目線があれば、自分ごとなのだという実感が伴い、訴える力になると思います。

○岩崎会長

そうすると、資料4の問1に、コミュニティ活動について、参加している方の具体的な声や、自分も構成員であることを自覚できるような記載がされているかを聞くようなかたちですかね。

○委員

自治会に入っても利益がないといわれます。私の自治会は 100 世帯ほどなので、自治会員さんとの対話を重視していて、課題を聞くようにしています。例えば、道路が暗いのでLEDに交換してもらうことや、道路の側溝に蓋がなくて危ないといった声を道路の所管課の方に相談したことなど、会員の声に対しての活動を、年1回の総会資料に記載して、みんなの利益につながる活動をしているということを伝えるようにしています。

○委員

周知する媒体として、ミマモルメなら全ての保護者が入っているので、そのような広く届くSNSで、あなたならコミュニティで何をしたいですかと逆に提案いただくようなことや、紙とか文章だと少し敬遠されるので google フォームみたいにすぐ答えられるかたちであれば、もっと地域のことを知り、協力もしてもらえるかなと思いました。

地域でもホームページとかでお知らせをしているのですが、若い世代だとインスタグラムのような身近な媒体に情報があがる必要があるのではないかと感じていて、地域で使い方講習会が開催されたらいいねという話を聞いたりしています。

○岩崎会長

資料3の地域学校協働活動も、学校の様々なことにコミュニティ、地域の人に参加してほしいというのが狙いでもあるので、小学校が中心となって管理、発信するSNSをコミュニティも活用するのは、ひとつの方法かもしれません。子供を媒介として地域課題を自分ごとにしてもらうという意味で、学校との連携はすごく大きい話ですね。

○委員

SNSの活用に関して、参画協働課に相談したところ、市民活動センターをご紹介いただき、センターのスタッフの方にご協力いただきスマホの使い方講習会を開いていただくことができました。おかげで参加した方はSNSに対するハードルがかなり低くなり、会員間でSNSの情報を見たかどうかの話題が出たりしています。

私自身も市のSNSを見て、参加しないといけないと思う説明会があったりするので、

やはり SNS 等のツールは重要だと思います。

それに事務コスト削減にも繋がると思います。回覧板については、自治会 100 世帯のうち、30 人は LINE で見られるようになっていて、いずれは班長さんの手を煩わすことなく全部電子化して、間接費のコストを削減したいと思っています。

○岩崎会長

実際のところ、回覧板もどれだけ見られているのかと思う一方で、高齢な方はなかなか SNS にはついていけない。各所でスマホ教室なんかも開催されていますが、全員が使えるようになるのはなかなか難しいところもあるのが大きなギャップですね。

○委員

周知することよりも、周知する内容が大切だと思っています、自分たちの地域に交付されたお金は、こうやって使われて、これだけの人が参加しているのだといったようなことがはっきりと分かれば、少し意識が変わるのではないかと考えています。

有償ボランティアも、こんな大変なことに、貴重な時間を使って活動してもらっているので、お金をお支払いしていますと中身が分かれば、そんなこと無償でやるのは大変だ、ぜひ払ってあげてくださいと肯定的に捉えられて納得できる気がします。

お金となると意識が変わると思うので、地域に入ってきたお金がどう地域のために使われたのか、きちんと周知するべきだと思います。

いやらしい話かもしれませんが、地域のお金は自分のお金でもあると思えると、ボランティアといっても有償みただし、パートにも行きながら、空いている時間に私もボランティアで参加してみようかな、という気持ちが起きることもあるのではないかと考えています。

○委員

たしかにコミュニティの会計報告を見ると、中身が難しく、普通に見たら何が書いてあるか分からないです。それが A 3 用紙 5 枚ほどに書かれていて、それをちゃんと見てい

る地域の方は少ないと思います。

役員さんの仕事量は凄く多いと思うので、空いている時間を聞くアンケートを取っても、集計して実行するという作業量が大変だと思うんですね。

例えば市民体育祭でも、前日の準備に来てくださいと言われて集まったのはいいけれど、何をするか、どう準備するのか指導できる人すらいないという状態なので、本当にマンパワー不足を感じています。活動する方も研修を受けることで会計が円滑に回って、もっと分かりやすい会計報告を作れたり、広報誌もマンパワーがあればもっといい広報誌が作れるのではないかと思います、難しい状況にあると感じます。

○岩崎会長

会計処理をすることですら大変な状況にあるにも関わらず、決算を分かりやすいように表すというのは難しい話かもしれないということですね。

○委員

でも、それがいちばん自分ごとに繋がるのだと思います。全体の資料を分かりやすく簡潔にするのは厳しいかもしれませんが、街灯をつけたのにいくら使いましたみたいな、自分に近いところで、どれくらいの予算が地域のために使われたのか部分的にでも分かるようにすることならばできるのではないかと思います。

ただ、コミュニティの会議に参加した方が、会計のことで分からないことがあり質問したら雰囲気が悪くなり、もう聞けないような空気になったと聞いています。今の時代のやり方に変えていくべきだと意見をしても、今までこうしてやってきたという環境もあるので、難しい部分はあるかもしれません。

○委員

私の地域のコミュニティには福祉や体育など5つの部会があり、この5つの部会が地域の特性だと思っています。ただ、私の地域は高低差もあり、高齢な方は小学校まで行くもの難しいので、部会の運営も実質はできていない部分もあるのではないかと考えていま

す。

そうであれば、コミュニティの交付金を自治会にもう少し下ろしてもらい、そこで福祉や文化の部分を実質的に担えば、より地域に分かりやすく会計や決算内容を明確化でき、みんなが納得できるようなかたちになるのではないかと感じています。

○委員

そのお話でいくと、コミュニティ自体も人が少なくなっているのも、自治会チャレンジみたいなかたちで、手を挙げた自治会には下していくというのもひとつかと思えます。

コミュニティでも兼務をしていて、やりたいことがあってもできない状況や、手伝ってくれる人も来ないという状況なので、さらに細かくやらないといけないとなると、厳しいかなと感じます。

○委員

私はそもそも地域活動を全然していないので、自治会に入りませんかと書いてあっても、何をするか分からない。知識がなくても参加できる雰囲気にしてもらえないと、参加すること自体が難しいのかなと感じます。

例えばアルバイトの募集だと、仕事内容って大まかに書いてあると思うんですが、地域の活動も、ごみ拾いの参加者募集といったように分かるようにして、コミュニティのことが何も分からずに参加しても大丈夫なようにしてほしいです。

○岩崎会長

地域活動で人を募集するときには求人票のように書いてほしいという話はよくあります。ごみ拾いでも、いつ、何時から何時までといったことまで必要ですね。イベントをやりすだけではなく、受付作業は何時から何時まで、準備ならテントや椅子の設置は何時から何時までで、ここに集合してくださいまで書かないといけないでしょうね。

ここまでの話で、市民活動センターでは会計のことなどで何か相談を受けたりされていますか。

○吉尾マネージャー

初歩的なことであればお伝えできることもありますが、会計は専門的な部分もありますので、NPO等で専門的なサポートができるかたをご紹介しますようなかたちです。

○三井SV

そういうご相談もあるので、会計講座を2パターンで開催しています。NPO法人型の複式簿記など専門的な講座と、地域活動を中心とした家計簿の延長のような講座を実施しています。

私たちがいろんな活動のサポートするときに、地縁活動と、NPOのような何かやりたいと集まる志縁活動の2つのジャンルに分けることがあり、どちらかというセンターでは志縁活動をサポートすることが多いです。そういう方々は、NPO法人になる場合がありますが、そうでない場合も、やはり持続可能性を考えた時に、ある程度の人件費、対価は必要ではないかというかたちでサポートしてきました。

ここまでのお話を伺っていると、地縁型も、専門性や責任性が必要になってきているので、今までの情緒的な思いだけで活動をしていこうというのは、少し無理が出てきているのではないかと感じます。その専門性や責任性を担保するには、やはり人件費、対価がいるのではないかと。今までの踏襲ではなく、根本的に必要なことは有償で担っていく時代に入りつつあるのかなと感じています。

○岩崎会長

地域活動ってこれから大きく割れていくのだらうと思っています。ひとつは、コロナで一旦中断してしまったお祭りなんかをもう一度作り直していく。あと、防災・防犯といった活動では、なかなかお金儲けるわけにはいかないなので、それはやはり無償のボランティアで、地縁団体が担うべきなのだらうと思います。

ただそれ以外のもので、例えば1人暮らしの高齢者や空き家の対策をどうするのかといったことは、これはもう有償でしか解決がつかないのではないかと思います。移動困難な高齢者をスーパーや病院に連れていくことも、近所の人で運営できるような仕組みをつ

くって、有償でお手伝いをしてもらえない。こういったことをすでにやっているところはあるので、無償でできること、そして有償でしかできないようなことを明確に分けていく必要性はあると思います。

○吉尾マネージャー

交付金の要項を見ると、割合など詳しくは分かりませんが、対象経費として人件費も支払えるとされているので、そこは各コミュニティの特性に合わせて検討すれば支払えるのかと思います。

今話を聞いていると、コミュニティの活動はコミュニティの人がするという話になっているような気がするのですが、どんなサービスを提供するのかということと、誰がするのかというのは別で考えてよいのではないかと思います。

地縁団体の方はよく人がいないと相談に来られるのですが、それは自分たちの地域に人がいないという話が多くて、地域に提供したいサービスがあれば、それを提供するのには地域外の人でも、地域のためになるのであれば別に問題ないと思っています。

センターでも今地域人材マッチング制度を運営していますが、そのあたりは切り分けて考えていただくのも大切なのではないかと感じています。

○岩崎会長

確かにそこは切り分けて考えていく必要はあるのだと思いますが、できればそういう人が地域にいればよいという理想はあるのだと思います。特にSNSや広報などの専門的なことであれば外部の方に提供いただくのもひとつの手段だと思いますが、面識のある方が手伝ってくれるようなものがあれば、サービスを受ける側も安心するので、一番望ましい部分なのだろうと感じます。

それを有償でできればとなったときに、市としては交付金の人件費の比率など、何か制限があるのですか。

○事務局

交付金の中で、人件費に何か制限を設けているということはありませんが、あくまでも地域別計画に掲げた地域課題解決のために交付しているものですので、交付金のほとんどが役員報酬の支払いで活用されているとなれば、それは目的と違っているのではないかという話にはなると思います。

コミュニティの方も有償化を考えていないわけではないと思うのですが、コミュニティの活動にはすごくたくさんの方が関わっているので、すべての活動を有償にすると、すぐに交付金が無くなってしまうと思います。では、どこで切り分けるのか、公平感があるように有償化していくのはなかなか難しいのではないかと思います。

交付金は市のお金としては自由度が高いものではあると思うのですが、それぞれの主張や意見もありますし、お仕事ならば上司が方針を示せばそこに向かっていくのだと思いますが、ボランティアという地域の集まり中においては、誰かの一声で決まるような性質のものではないので、その配分を変えるというのもなかなか難しいと思います。

だからこそ、使い道を決めるにあたっては、どれだけ多くの方が関わって、その意見が反映されているのかというのが大切になってくるのだと思います。

○岩崎会長

交付金の制度としては自由度が高く設計してあるはずなんですけど、仮に今まで使っていたところが減らされたりすると色々な声が出てくるだろうから、結局去年と同じ配分になってしまうのだろうと思います。

ただ、本来であれば共通の目標として地域別計画を作ったはずなので、その目標を達成するために、今年はここを重点的にやっていきたいと思いますという決め方でも良いと思うんです。

地域別計画の中で強弱をつけるというかたちがあってもよいのだけれど、先ほど話にあった部会を作ってしまうと、部会でお金が固定しやすい。特に福祉は高齢化によって1人暮らしの方が多くなれば、そこに傾斜配分する傾向はあると思います。

その中で、今年から来年にかけて軌道に乗せたい事業があったとしても、なかなか重点化ができない仕組みになってしまっているのかもしれない。

その辺りについては、市内に14ものコミュニティがあるわけだから、交付金をこんな風に使っている、私のコミュニティはこれが売りだという「自慢大会」のようなPRの仕方ができればよいと思っています。

○委員

有償ボランティアに関してですが、有償の範囲はコミュニティ毎で決めるのではなく統一したほうが、地域差が出なくて良いのではないかと思います。

参加してくれた方にジュースやお弁当を出すとかは別として、お金で渡すというのは範囲を決めてもらった方がコミュニティの皆さんも動きやすいのではないかと思います。

○委員

資料2にコミュニティ協議会連合会っていうのがあると書いてあるのですが、そこでは自慢大会のような情報交換はされていないのでしょうか。

○事務局

連合会では年に8回の会議をしていて、14コミュニティの会長が集まる場となっています。会議では市のお知らせや情報共有のほかに、コミュニティの意見交換の時間があり、自慢大会というよりも、自分の地域で出てきた課題をほかの地域ではどうしているのかを聞いて、他の地域の取り組みを参考にできるような意見交換は行われています。

ただ、コミュニティ会長の集まりになるので、会計や広報を担当されている方の交流なんかはできていないので、総務的なことを担っている方の交流の場があっても良いのかとは感じています。

○委員

市として14のコミュニティに対してどんな効果があったのかという面はしっかりと見てほしいと思っています。各地域に何百万という交付金を出している以上、効果がなければだめだと感じています。

例えば、餅つき大会に何人来まただけではなく、その餅つき大会にどんな意義があったのか、どんな地域課題解決に繋がっているのか、示してもらいたいと思います。それが市民も納得できるようなものであれば、交付金の使い道として妥当と言えると思うので、市としても精査してもらいたい部分です。

○岩崎会長

難しい部分ではありますが、建前としてはコミュニティに交付金を渡しているわけですから、地域の事業と使ったものに対する効果というものは、地域の皆さんが評価してくれるのが望ましいあり方だと思っています。

○委員

自治会もあつたうえに、コミュニティもしっかり活動されている地域もあれば、私のところは自治会が無いところもあります。地元では自治会がコミュニティ活動みたいなことをやっているように見受けられることがあつたりするので、コミュニティのお金のやり取り、自治会でのお金のやり取りが、混同してほしくないという思いはあります。

そこはしっかりとチェックをしてもらうのか、はっきり示してもわかないと、すっきりしないお金の流れがあるような感覚が残ってしまうと思います。

○岩崎会長

難しいかもしれませんが、効果が示せるとそのあたりも納得や理解ができるようになるのかもしれませんが。

資料2のアンケートでは、コミュニティ会長や役員の皆さんは、交付金の総額といった部分は結構満足されていると回答されています。あとは、各コミュニティの中で、自治会あるいは地域住民との関係で、どういう風に適正に使われているのかということに対しての説明責任をコミュニティが負わないといけないということなのでしょうね。

今日は提言を作っていくための方向性について話をしていますが、市がやるのか、地域でやるような形になるのかは別としても、それぞれのコミュニティが交付金の使い化や効

果について、何らかの形で説明責任を果たせるような監査の仕組みといえるような制度を作っていくということは、ひとつの方向性として定まってきたのではないかと思います。

もうひとつの方向性としては、地域の皆さんが自分ごととして参加を求めるためには、やはり有償ボランティアを前提に進めていくべきだということですが、そのためには地域別計画にもしっかりと有償化を取り組みとして掲げていく必要があると思います。

その他に、方向性として必要だと思われることがあればこの際ぜひ教えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○委員

私もボランティア活動をしている中で、どう繋がったらよいか分からない部分が多いです。それは、私だけではなく、地域の自治会も地域住民も分かっていないように思うので、こういう風に繋がることができますという部分を、地域だけでは把握できていないものもあると思うので、市も協力をして資料として示してほしいなと感じます。

○委員

私は、一般の川西市民が一括交付金の意義をどれだけ知っているのかというのを調べてもらいたいと感じています。

私も餅つき大会に毎年関わっているのですが、出所は近所の農家さんだと思っていたのですが、実際はコミュニティ関係だと分かったので、一般的な方はもっと知らないのではないかと感じています。こういう事実を認識した上で、どうしていくのかという議論になるほうが望ましいと思います。

○委員

コミュニティの事業計画が何年で作成されているのか分かりませんが、自分の住んでいる地域はどういう事業計画を何年で立てているのかを知る機会があるのかな、と思っています。

コミュニティとしてはこんなことを目標として事業を進めるということも、計画の過

程で参加をしている人が多ければ良いのですが、コミュニティの中の人たちだけで計画を立てているとしたら、一括交付金の使い方も疑問視されることに繋がるのだと感じます。

○岩崎会長

地区別計画を作るときにどれだけ地域の住民の皆さんが参加したかという部分はとても大切ですが、当然アンケート調査をされたりして作成されていると思います。

前回の会議に参加いただいた2名のゲストスピーカーの方も、地域別計画は重要だということで、その重要性は都度、色々と地域の皆さんにもお知らせはしているんだということはお話をされていましたね。

○委員

計画を作成するのは、すごい労力が必要なことなので福祉は計画の策定機関を8年にしました。5年なんてあっという間に終わってしまいます。計画は立てたら終わりではなくて、始まりのはずなのですが、残念ながらなかなか振り返りってされていないんですよ。アンケートにしても取って終わりではないのに、結局取っただけで自己満足してしまうようなことってあります。

そのあたりも仕事のように報酬を出すのは難しいかもしれませんが、一括交付金を使いやすいような環境にしていければ良いのかと思います。

○岩崎会長

そのような部分も踏まえて資料4のアンケート調査の問3、4でコミュニティに聞いてみようと思っていて、ここでどんな回答が出てくるか、あるいは聞き方がこれでいいのかという部分もあります。

問3で地域別計画がどのように役立っているのかを聞いていますが、もう少し突っ込むのであれば、地域別計画を地域の人に知らせるためにどんなことをしているのか、策定過程でどれだけ住民の方が参加してくれたのかあたりも必要になるのかと思ったりもしますが、何か事務局で把握していることはありませんか。

○事務局

各コミュニティの細かい件数までは把握できていませんが、策定の際にはアンケート調査をしていただくようなかたちでした。

地域の方に参加いただくには、ワークショップを開いてみるとか色んな手法があると思うのですが、今回の策定のタイミングはちょうどコロナ禍もありましたので、アンケートで具体的な調査をしてくださいというかたちになっていました。

地域別計画についても第3次となるので、これまでの計画をベースとしながら改訂やマイナーチェンジをしている地域が多いと思います。

今まで取り組んできたので、さすがにいらぬことは終わりにして、まだ必要なことは引き続き取り組んでいくといったところの見直しになっていると思います。

それにどれだけの人に関わっているのかということと、どれだけ周知できているのかは、皆さんが言われているように大事なところなのかと感じますが、コミュニティとしてはできる限りの方法で知らせているつもりであり、アンケートを取って取り組んでほしいと言う意見の多かった事業を始めたら、参加する人が少ないといったこともある。

意見は言うけれど、自分ごととして関わるかというのはまた別のところにある部分なのかと、コミュニティからの話や相談を受けた時に感じています。

○委員

コミュニティは自分には関係無いと思っている人が多いので、機関紙を全戸配布しても読まない人が多いのではないかと思います。

私のところはお寺なので、檀家さんに色々と配布をしますが、開封もされずに捨てられることもあります。コミュニティの機関紙も、中身よりもまずは、自分が当事者なのだと思われたいと認識されたいといけな。

○委員

宛名があるだけで、私に届いていると思うので感覚が変わると思う。チラシだと家族が

捨ててしまう可能性がある。回覧板も親が回してしまうので、私は見たことがないので、全戸配布では無く、全員配布ができれば理想的なのだと思います。年代ごとに内容を変えることができればもっと伝わりやすいかもしれないです。

○岩崎会長

ありがとうございます。色々ご提案やご意見をいただきましたが、どのように自分ごととしてコミュニティを受け止めてもらうのか、そのためにコミュニティがどんな活動をして、そして悩んでいるのか、そのあたりを資料4のアンケートでコミュニティに確認していきたいと考えています。アンケートの内容については今日皆さんからいただいたご意見をベースに事務局と少し整理をさせていただき、結果を含めて次回以降の会議でご報告できればと思います。最後に田中副会長は何かご意見ございませんか。

○田中副会長

皆さんのお話を聞いていたら、有償ボランティアの話も含め、すごく納得いく話ばかりだと感じています。

他市の話をさせていただきますが、そこには地域活動協議会というコミュニティと同じような組織があり、行政に対して事業のプレゼンをしてもらい、専門家数名でこの事業はコミュニティに依頼して良いのか選定する制度があります。

その事業内容には広報紙の全戸配布や空き家対策の事業もあるのですが、単価がどれぐらいで、広報紙であれば何軒に配布するという話だけではなく、配りながらご高齢の方がいるところは大丈夫か、ビジネスとしてやっていけるのかといったことまで提案型でプレゼンしていただくのですが、ではそこからどうするのかという次のステップが無いんですね。

まちづくりの効果が分からないという話が先ほど出ていましたが、計画があり、計画の中には必ず効果目標があって、その目標を達成できたかどうか効果を振り返って考えるという過程が全く無い状態です。PDCAサイクルを回しましょうという話をよくしますが、事業、実行、計画の関係性みたいなものをどう繋いでいけば良いのか、なかなか難し

いと感じます。

プラン作る人、実行する人、見直す人、改善する人がすべて同じというのは難しいと思っ
ていますが、中には同じ人がやっているところもあるのだと思います。

プレゼンでは、20件近くの提案をお聞きするのですが、同じ人が1人でするところもあ
れば、ボランティアや外国の方を巻き込んでやりますという提案もありますが、
聞いていると大きな違いがあると感じます。

やはり、いかにいろんな人を巻き込みながらやれるのか、巻き込める人がいるのかどう
かがポイントだと感じます。

○岩崎会長

ありがとうございます。次回の会議では準備が間に合えばコミュニティのアンケート
結果と合わせて答申の柱となるようなものをお示しして、議論を進めていきたいと考
えています。お時間となりましたので、ここで事務局にお返しいたします。

○事務局

事務局より1点ご連絡させていただきます。

次回の推進会議は、5月から6月で開催を予定しています。1か月前を目安に改めて
日程をご連絡させていただきます。

3 閉 会

○事務局

ありがとうございました。これをもちまして、令和6年度第3回川西市参画と協働のま
ちづくり推進会議を終了いたします。本日はありがとうございました。

(終了)